

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第161期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 明治海運株式会社

【英訳名】 Meiji Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 内 田 和 也

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市中央区明石町32番地

【電話番号】 神戸078(331)3701

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 水 野 敏 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区上目黒一丁目18番11号

明治海運株式会社 東京本部

【電話番号】 東京03(3792)0811

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 水 野 敏 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第160期 第3四半期 連結累計期間	第161期 第3四半期 連結累計期間	第160期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	20,541,647	23,080,475	28,151,646
経常利益 (千円)	5,192,530	3,571,111	6,855,548
四半期(当期)純利益 (千円)	2,159,176	1,982,860	1,414,450
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,943,760	4,642,546	5,949,547
純資産額 (千円)	24,292,717	27,680,699	23,047,635
総資産額 (千円)	137,454,956	141,253,406	137,047,143
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	65.29	59.91	42.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	7.0	8.0	6.7

回次	第160期 第3四半期 連結会計期間	第161期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.15	57.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれていません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

##### (1) 外航海運業

当第3四半期連結会計期間において、COMET GYRO GAS TRANSPORT PTE. LTD.を新規設立し、持分法適用関連会社としています。

##### (2) ホテル関連事業

第1四半期連結会計期間において、当社は株式会社ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナルの全株式を取得し、連結子会社としています。

##### (3) 不動産賃貸業

主要な関係会社の異動はありません。

以上の結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社18社および関連会社11社により構成されることになりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の独り勝ちであり、欧州の経済成長率が低く、新興国の成長率が伸び悩んだ結果、全体的には穏やかな成長となりました。また、シェール・ガスの増産体制が整ったことにより、下期に急激な原油価格低下が起り、世界最大の産油国であるロシア経済は大打撃を受け、世界経済の新たな不安材料となりつつあります。

一方、我が国経済は、日銀の追加緩和、消費税率引き上げの先延ばし、原油安、円安等により持ち直しつつありますが、生産拠点の海外移転の進展により、思ったほど輸出が伸びておらず、実質成長率は穏やかなものとなっています。

このような状況のもと、当社グループの外航海運業部門は、前連結会計年度に売却した船舶の稼働減の影響があったものの、為替の円安による影響もあり、売上高は15,043百万円（前年同四半期比0.5%増）、外航海運業利益は1,252百万円（前年同四半期比4.7%減）を計上しました。なお、船隊近代化の一環として、当第3四半期連結累計期間に連結子会社において新造バルカー1隻を投入した一方で、タンカー1隻、チップ船1隻の計2隻を売船し、その売却益1,279百万円を特別利益に計上しました。

ホテル関連事業部門では、平成26年6月30日にザ・ウィンザーホテル洞爺リゾート&スパが新たに当社グループに加わり、5ホテル体制となりました。ラグナガーデンホテルは当期に入り沖縄の市況が好転したことから、各部門収入が拡大しました。また、前連結会計年度に取得したシーサイドホテル舞子ピラ神戸が当期は期初から通年稼働していること、さらに、前述のザ・ウィンザーホテル洞爺リゾート&スパが加わったことにより、売上高は7,682百万円（前年同四半期比47.9%増）となり、ホテル関連事業利益は1,047百万円（前年同四半期比93.3%増）となりました。

不動産賃貸業部門は、当社グループ所有のビルで空室率が若干増加傾向にあり、売上高は354百万円（前年同四半期比5.0%減）、不動産賃貸業利益は205百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、23,080百万円（前年同四半期比12.4%増）、営業利益は2,505百万円（前年同四半期比22.2%増）となりました。営業外損益については為替差益1,358百万円を計上し、経常利益は3,571百万円（前年同四半期比31.2%減）、四半期純利益は1,982百万円（前年同四半期比8.2%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より4,206百万円増加し、141,253百万円となりました。負債の部は、前連結会計年度末より426百万円減少し、113,572百万円となりました。また、純資産の部は、前連結会計年度末より4,633百万円増加し、27,680百万円となりました。

#### (3) 従業員数

##### (連結会社の状況)

当第3四半期連結累計期間において、主に平成26年6月30日に株式会社ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナルを連結子会社にしたことに伴い、ホテル関連事業部門において従業員数が214名（臨時従業員107名）増加しています。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	36,000,000	36,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日	-	36,000	-	1,800,000	-	-

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 11,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,984,600	359,846	
単元未満株式 (注) 2	普通株式 3,800		
発行済株式総数	36,000,000		
総株主の議決権		359,846	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式です。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式72株を含んでいます。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治海運株式会社	兵庫県神戸市中央区 明石町32番地	11,600	-	11,600	0.0
計		11,600	-	11,600	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則（昭和29年運輸省告示 第431号）」及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、第3 四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3 四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	20,541,647	23,080,475
売上原価	16,615,209	18,313,213
売上総利益	3,926,437	4,767,261
販売費及び一般管理費	1,874,975	2,261,384
営業利益	2,051,461	2,505,877
営業外収益		
受取利息	15,133	15,759
受取配当金	45,760	50,784
為替差益	3,376,114	1,358,607
持分法による投資利益	1,214,657	815,196
その他	162,885	254,651
営業外収益合計	4,814,551	2,494,998
営業外費用		
支払利息	1,333,988	1,238,734
その他	339,494	191,029
営業外費用合計	1,673,482	1,429,764
経常利益	5,192,530	3,571,111
特別利益		
船舶売却益	-	1,279,623
負ののれん発生益	248,812	30,411
特別利益合計	248,812	1,310,034
特別損失		
減損損失	158,136	-
段階取得に係る差損	76,077	-
特別損失合計	234,214	-
税金等調整前四半期純利益	5,207,129	4,881,146
法人税、住民税及び事業税	273,036	535,005
法人税等調整額	202,411	338,277
法人税等合計	70,625	873,283
少数株主損益調整前四半期純利益	5,136,503	4,007,862
少数株主利益	2,977,327	2,025,001
四半期純利益	2,159,176	1,982,860

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,136,503	4,007,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	290,706	96,879
繰延ヘッジ損益	115,125	48,674
為替換算調整勘定	1,077,372	292,653
持分法適用会社に対する持分相当額	324,051	196,476
その他の包括利益合計	1,807,256	634,683
四半期包括利益	6,943,760	4,642,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,033,024	2,308,906
少数株主に係る四半期包括利益	3,910,735	2,333,639



## (2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,683,464	10,464,945
売掛金	491,948	794,426
有価証券	5,709	5,712
商品及び製品	7,750	24,943
原材料及び貯蔵品	562,502	580,056
繰延税金資産	95,133	89,461
その他	2,272,202	2,786,419
流動資産合計	13,118,710	14,745,963
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
船舶（純額）	93,356,222	91,079,207
建物及び構築物（純額）	12,814,712	14,035,851
土地	8,091,847	8,360,318
建設仮勘定	1,834,951	3,384,532
その他（純額）	362,357	367,361
有形固定資産合計	116,460,091	117,227,270
<b>無形固定資産</b>		
その他	86,536	77,983
無形固定資産合計	86,536	77,983
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,699,159	8,346,709
長期貸付金	32,311	33,535
繰延税金資産	152,382	125,212
その他	497,953	696,732
投資その他の資産合計	7,381,805	9,202,188
<b>固定資産合計</b>	123,928,433	126,507,442
<b>資産合計</b>	137,047,143	141,253,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	862,738	762,589
1年内償還予定の社債	1,320,000	1,411,000
短期借入金	24,564,680	19,350,886
未払金	1,140,488	1,071,690
未払法人税等	313,919	423,265
賞与引当金	21,491	38,255
その他	2,921,033	2,445,347
流動負債合計	31,144,352	25,503,035
固定負債		
社債	4,274,500	4,319,000
長期借入金	70,666,143	75,641,072
繰延税金負債	2,826,072	3,212,734
再評価に係る繰延税金負債	452,637	452,637
引当金		
役員退職慰労引当金	298,567	298,096
特別修繕引当金	968,392	954,506
引当金計	1,266,960	1,252,602
退職給付に係る負債	232,723	245,779
持分法適用に伴う負債	641,994	649,175
負ののれん	7,730	-
その他	2,486,393	2,296,670
固定負債合計	82,855,155	88,069,672
負債合計	113,999,508	113,572,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	20,940	21,124
利益剰余金	6,353,803	8,084,745
自己株式	540,883	537,919
株主資本合計	7,633,859	9,367,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	419,790	515,880
繰延ヘッジ損益	134,124	152,412
土地再評価差額金	391,989	391,989
為替換算調整勘定	875,021	1,123,266
その他の包括利益累計額合計	1,552,677	1,878,723
少数株主持分	13,861,098	16,434,025
純資産合計	23,047,635	27,680,699
負債純資産合計	137,047,143	141,253,406

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナルの全株式を取得したことにより連結の範囲に含めています。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、COMET GYRO GAS TRANSPORT PTE. LTD.を新規設立したことにより持分法適用の範囲に含めています。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金および支払債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。

保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
1 TRINITY BULK, S.A.	3,281,914千円	3,172,344千円
2 明海興産株式会社	30,000 "	70,000 "
3 M&M SHIPHOLDING S.A.	1,627,368 "	1,789,212 "
4 KMNL LODESTAR SHIPPING B.V.	5,876,321 "	6,406,332 "
5 タクティ株式会社	30,622 "	"
合計	10,846,226千円	11,437,889千円
(うち、外貨建金額)	37,439千米ドル	42,266千米ドル

上記は、各社の船舶建造資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先への保証です。タクティ株式会社は船用潤滑油売買取引に関連して生ずる支払保証債務です。外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)および負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	7,157,398千円	6,870,916千円
負ののれんの償却額	8,256千円	7,730千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	179,941	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	251,918	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,972,646	5,195,200	373,800	20,541,647		20,541,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	14,972,646	5,195,200	373,800	20,541,647		20,541,647
セグメント利益	1,314,966	541,842	194,652	2,051,461		2,051,461

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外航海運業」セグメントにおいて、当社の連結子会社が保有する船舶について売却を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては131,821千円です。

「不動産賃貸業」において、当社の連結子会社が保有する土地について売却を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては26,315千円です。

(重要な負ののれん発生益)

「ホテル関連事業」セグメントにおいて、早来カントリー倶楽部株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を計上しています。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては243,836千円です。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,043,466	7,682,034	354,974	23,080,475		23,080,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	15,043,466	7,682,034	354,974	23,080,475		23,080,475
セグメント利益	1,252,689	1,047,468	205,719	2,505,877		2,505,877

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「ホテル関連事業」セグメントにおいて、株式会社ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナルの全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、また、ぎのわん観光開発株式会社の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益を計上しています。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、それぞれ24,784千円、5,627千円です。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益	65円29銭	59円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	2,159,176	1,982,860
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,159,176	1,982,860
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,069	33,094

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

連結子会社 MELODIA MARITIME PTE LTD. (12月決算会社) は、当該会社の第3四半期末日後に所有船舶1隻の売却を決定し、これにより、翌連結会計年度に特別利益約663百万円、当期純利益約157百万円の影響が見込まれます。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 9日

明治海運株式会社  
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 古村 永子郎 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 憲二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治海運株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

注記事項の重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社のうち1社は、当該連結子会社の第3四半期末日後に所有船舶1隻の売却を決定している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。